

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 23 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370923

研究課題名(和文) 地域社会における格差・不平等生成過程の解明 - 様々な差異を孕む社会空間に着目して -

研究課題名(英文) Process of inequality in local community: focusing on social space with regard to various differences

研究代表者

吉田 容子 (YOSHIDA, Yoko)

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号：70265198

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、地域社会における不平等の問題が地理的バックグラウンドに関係していることに着目しながら、地域社会を構成する各主体間に存在する権力的関係を明らかにすることである。米軍基地近隣歓楽街(沖縄県金武町)の調査では、風俗営業の経営を疎んずる地元住民とは対照的に、歓楽街は他地域からの流入者の集住地区となったこと、また今日では、グローバルな人口移動(フィリピン人女性)を受け入れる「うつわ」となっていることがわかった。旧産炭地域(北海道空知地区)の調査からは、国内各地から集まる炭鉱労働者とその家族にとって、地縁的関係を基礎に成り立つ集落こそが、完結した彼らの生活圏であったことがわかった。

研究成果の概要(英文)：This study attempts to explain existing power relations among various actors in the local community, focusing on whether issues of inequality are influenced by their geographical backgrounds. My field survey in Kin-cho (Okinawa prefecture) showed that population flows from other areas, especially isolated islands around the Okinawa mainland, towards the entertainment district around the U.S. military base, in contrast to local people who despise businesses affecting public morals. Of late, the previous entertainment district has become a “receptacle” that accepts Filipinas owing to the progress of globalization. My survey of the Sorachi area (Hokkaido prefecture) showed that coal miners and their families, who had moved from various parts of the country to the Sorachi coal-mining area, identified their village as living spaces based on their relationships with their neighbors.

研究分野：人文地理学、とくに社会地理学

キーワード：差異 格差・不平等 社会空間 地域社会 ジェンダー 人種

### 1. 研究開始当初の背景

社会の中で温存されてきた様々な格差は「機会の不平等」を生み出し、差別や排除の問題につながって人権を脅かしている。人権問題の解決は、地域社会の中で格差や不平等、差別や排除が生じるしくみを明らかにすることから始まる。社会学、政治学、法学、社会福祉論、開発論、ジェンダー論など、これまで多くの分野で人権問題への取り組みがなされてきた。

では(人文)地理学は、人権問題に関わる格差や不平等、差別や排除のあぶり出しにどのようなアプローチを行い、問題の解決に貢献してきたのか。シカゴ学派社会学は、大量の移民労働者が押し寄せる1920年代のシカゴの都市を例に、流入者たちが日常生活におけるリスクを軽減しようとする結果、都市空間内部ですみわけ(セグリゲーション)が生じたことを実証した。このシカゴ学派の影響を受けた都市・社会地理学は、人種、民族、言語、宗教、階級・階層などの違いから社会的な不平等が集積する空間が生じることを指摘してきた。社会的資源の配分に偏りがあったり、社会的サービス・資本へのアクセスビリティに恵まれないことに起因するこのような社会的な不平等の一部は、地理的(空間的)パターンとして出現することがある。また、地域的な経済格差や政治権力からの抑圧は、社会的な不平等の問題と密接に関わって空間的な現れ方を示す。これらは、地図化・可視化できる空間レベルの問題として、都市・社会地理学者の関心を集めてきた。

しかしながら、差別・排除の問題は非常にセンシティブな一面をもっており、必ずしも地図化・可視化できる空間レベルに還元されて把握できるとは限らない。(人文)地理学はこうした問題にどのようにアプローチするのか、研究者に課せられた課題である。

### 2. 研究の目的

近年、とりわけ社会地理学は、従来の都市・社会地理学が研究の対象としてこなかった私的空間(生産活動の場として特徴づけられる公的空間に対しての再生産活動の場で、日常空間、居住空間、身体空間などマイクロレベルの空間がある)に着目するようになった。なぜなら、差別・排除の問題は非常にセンシティブで、私的でしばしば「閉じた」領域であるマイクロレベルの空間で生じやすいからである。差別・排除によって不平等な状況におかれた人々が、諸権力のせめぎ合う場できかに自身の居場所を構築していく、あるいは差別・排除されていくのか、私的空間についても検討の対象とする必要がある。

そこで本研究の目的は、地域社会の中で生み出され、その内部に浸透した格差や不平等、差別や排除の問題について、空間/場所の概念を援用して地理学的にアプローチし、地域社会の構造を明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

人には様々な違い(差異)があり、これを優/劣の価値観で序列化することはできない。しかし、差異についての認識・理解の欠如が、地域社会の中で差別や排除の構造を生み出してきた。男女間の権力関係としてのジェンダーが差別や排除の構造を生み出してきたことを暴いたフェミニズムは、ジェンダーに加え、セクシュアリティ、エスニシティ、年齢、階級、障がいの有無など複数の差異を交差させ、「複合差別」の状況を生み出す社会の仕組みを解明すべく取り組んでいる。そこで本研究でも、複数の差異軸を交差させ対象をみていく。

研究対象とするのは、戦後建設された米軍基地周辺遊興街をもつ沖縄県国頭郡金武町と、旧産炭地域の北海道夕張市と隣接の三笠市である。研究対象については、国会図書館、沖縄県立図書館、同県立公文書館での文献資料収集のほか、金武町での現地調査として、同町社交飲食業組合や、かつての店舗経営者への聞き取り、および、新旧住宅地図を用いた店舗利用状況変化の確認を1軒ずつ行った。また、平成19年度~22年度の科研費研究課題で調査を行ったさい収集した資料も参考にした。研究対象については、国会図書館での当該市史や関連資料の収集のほか、平成23年度~25年度の科研費研究課題で調査を行ったさい収集した資料や、現地での聞き取り調査データを参考にした。

### 4. 研究成果

#### 沖縄県国頭郡金武町での調査

金武町(1980年に金武村から金武町に町制が敷かれた)は、沖縄本島のほぼ中央に位置する。町の南に金武湾を臨み、後方には国頭山系が連なる。金武湾に面して住宅地が広がっているが、住宅地のすぐ北側で1959年夏頃から米軍基地キャンプハンセンの建設が始まり、1962年にほぼ完成した。ベトナム戦争時には最大約8千人がこの基地に一時滞在し、戦地への派遣に備えた。現在、町面積のおよそ6割が米軍基地に関連する施設に利用されている。

米軍基地キャンプハンセンは、2か所に大きなゲートをもつ。そのうちメインゲートにあたる第1ゲート前のすぐ南側にある金武新開地(かつて社交街ともよばれた)は、キャンプハンセンの建設に合わせ、ここに原野や山林を持つ地元地主の組合が中心となって区画整理事業がなされたことに始まる。ベトナム戦争が始まる頃までには、地元地主から借地してレストランや食堂などの飲食店、クラブやバー、ホテル、質屋、時計店、写真、土産物店、理髪店など多数が開業し、米兵・米軍属を顧客とした。それらの店舗経営者やそこで働く女性の多数は、沖縄本島周辺の離島出身者であった。つまり金武では、米軍基地のない離島から沖縄本島への(出稼ぎ)移

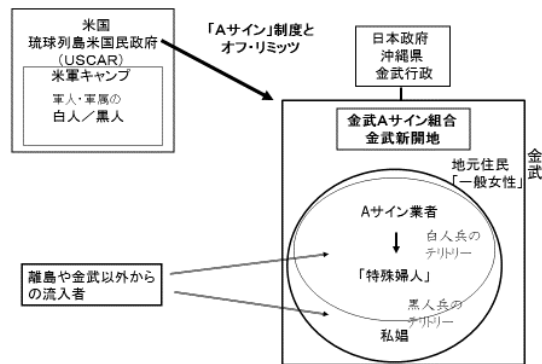
住が顕著にみられた。米兵・米軍属相手の商売、とりわけ女性を雇用しての風俗営業には、世間体が悪いとして手を出さなかった金武の住民とは対照的に、当該新開地は離島出身者の集住する地区になった。

金武新開地では、米兵・米軍属相手の店舗経営者が組合（当初の名称は金武村風俗営業組合で、1963年から金武Aサイン組合に変更。本土復帰後は、金武Aサイン社交業組合、1980年から金武町社交業組合となる）をつくり、営業上必要な「Aサイン」の獲得やその保持のため、米国統治側や沖縄県、金武行政との交渉を担った。「Aサイン」とは、米国統治下の沖縄において、当時の琉球列島米国民政府（以下、USCAR）が、米兵・米軍属相手のレストランや食堂などの飲食店、クラブやバーをはじめ、肉・野菜の加工店などの経営のさい、衛生管理上の基準を設けた制度のもとで発行される営業許可書である。店舗で働く女性の健康診断も定期的実施され、性病等の感染を把握した（営業許可書の「Aサイン」を持つ業者で働く女性は「特殊婦人」とよばれた）。店舗や雇用女性の衛生状態が悪化すると、Aサインが取り消される「オフ・リミッツ」が発令され、店舗経営上はもちろん、新開地全体の経済にとっても死活問題となった。オフ・リミッツによって経営が立ち行かなくなった業者から解雇された女性が、健康診断を定期的に受けずに、いわゆる私娼となって米軍人・軍属を相手にすることも、Aサイン制度の水面下では生じた。

次の図は、USCAR が沖縄を統治した当時において、本研究が対象とした金武新開地をめぐる権力の諸関係を簡潔に示したものである。米国・USCAR の下部構造として軍人・軍属が駐留する米軍キャンプが金武に存在しており、日本政府・沖縄県、そしてその下に置かれた金武行政とは決して対等な関係ではない。前者はAサインの付与やオフ・リミッツを発令する権限を掌握し、金武新開地の経済に直接的影響力をもった。新開地には、本島以上に経済的困窮の度合いが強い離島や金武以外の出身者が流入し、彼(女)らの中でAサインを取得した店舗業者が、さらに困窮した状況にある女性を雇用する。彼女たちの身体は業者に管理される「特殊婦人」として、米兵・米軍属にドルを落とさせる重要な役割を担う。Aサイン業者の管理から外れて定期的検診を受けない女性は私娼や街娼とよばれ、USCAR や沖縄県・金武の行政、警察、保健所からの取り締まりの対象とされた。また、金武の「一般女性」にとっては、「特殊婦人」も私娼も「性の防波堤」であったことは否めない。さらに、米国本国の人種問題も新開地に持ち込まれ、同じキャンプに駐留する兵士であっても、白人兵と黒人兵が利用する飲食店やクラブ・バーが異なった。金武新開地西端の一角が黒人兵のテリトリーで、白人兵のテリトリーと明らかな空間的境界があった。このように、きわめてローカルな経

済単位である新開地をめぐる、多様な主体間の複雑な関係性がみてとれる。

<金武新開地にみられた諸関係>



では、その後の金武はどうであろうか。1972年の日本返還により、沖縄県では売春防止法が施行された。1975年開催の沖縄海洋博以降の好景気に乗じ、とくに1980年代前半から、「ニューカマー」のフィリピン人女性の出稼ぎ流入が相次ぎ、金武新開地でも彼女たちの姿を多く見るようになった。かつて新開地の買売春産業の底辺に位置して働いた離島出身の女性たちは、ベトナム戦争時に沸いた新開地の好景気で稼いだ結果、底辺労働力から脱することができ、代わりにその部分を埋める存在がフィリピンからの女性になった。売春防止法の下であっても基地売春があったとされる。いわゆる興行ビザでエンターティナーとして入国し、フィリピンパブでダンスショーに出演するかたわら、性的サービスを提供する場合があった。このように、1960年代までの店舗経営者やそこで働いた女性たちは、ベトナム戦争の好景気でまとまった収入を手に入ると、新たな店舗経営や就業の機会を得て、新開地を出て行った。そして、別の流入者が金武にやって来て働いた。

現在は、ベトナム戦争時にピークを迎えた新開地の活気を窺い知ることができないくらい、寂れたシャッター街になっている。閉店した店舗の上階が住宅に使用されている場合もあるが、たとえば、当時売春宿に利用された数軒のホテルは廃業になってシャッターを下ろしたままで、再利用されていない。それでも、「基地の町」「タコライス発祥の町」という金武町役場や商工会による観光政策の触れ込みが功を奏して、新開地を訪れる昼間の観光客相手にファストフード店が営業していたり、夜になると営業を始める外国人相手のクラブが数軒ある。その中の一部の店では、フィリピン人女性などのダンサーによるショーが行われている。金武新開地は、金武以外から、とりわけグローバル化の影響で海外から流入する女性たちを依然として受け入れる「うつわ」となっている。

旧産炭地域の北海道夕張市および三笠市での調査

危険と隣り合わせの炭鉱労働は、労働者の結束はもちろんのこと、世帯同士のつながりを基盤とする炭鉱社会を形成してきた。戦前・戦中は朝鮮半島や中国からの労働力の動員が多かったものの、戦後は国内各地から単身あるいは家族持ちの労働者が集まって炭鉱住宅で生活したため、土地や家屋を持たない炭鉱労働者の退職や廃坑後の経済状況は不安定にならざるをえなかった。本研究では、こうした背景をもつ炭鉱社会を取り上げた。

国内での石炭採掘は日本の近代化を牽引した。石炭をエネルギー供給の中核に位置づけていた1960年代以前は、北海道空知管内だけで最盛期に100を超える炭鉱があった。空知地方南部にある夕張市および隣接の三笠市では、明治中頃にもなると次々に炭鉱が開かれ、日本が第二次世界大戦で敗戦するまでは、朝鮮半島や一部中国から動員された労働力も利用して石炭採掘の増産をはかった。戦後、財閥系大手資本の経営によって炭鉱の機械化が進展すると、従来機能してきた友子制度（坑内作業における親方・弟子の契約、採掘技術の継承、坑内災害で負傷・死亡したさいの相互扶助等を目的とした組織）は、前近代的なものとして衰退した。友子制度が無くなったかわりに、労働組合が中心となって多くの要求を実現させ、労働者とその家族の生活の向上をはかった。

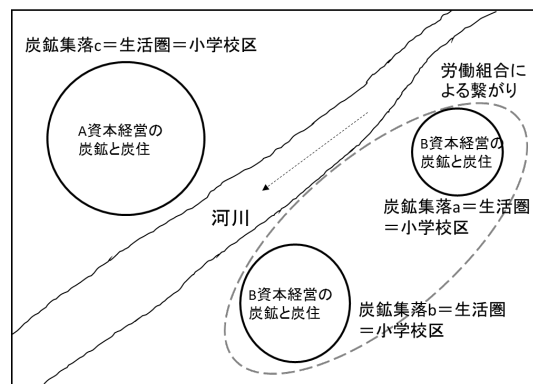
危険と隣り合わせで働く「ヤマ」の仲間の結束は非常に強いうえ、労働者とその家族は、炭鉱経営資本側が建設した炭鉱住宅（いわゆる炭住）に住まい、地域コミュニティを形成した。戦後直後までは、深く狭い川筋に面した急斜面を削ったところに造られた長屋住宅が主で、それらは狭い敷地に密集して建てられ、住環境は決して恵まれたものではなかった。狭く粗末な炭住は、隣家の声が筒抜けに聞こえてプライバシーなどないに等しく、共同浴場、共同井戸、共同トイレを利用した。その後、石炭増産による国力復興のため、労働意欲の向上をねらって労働・居住環境の改善の一環として、炭住1戸当たりの広さや部屋数、トイレや台所の設置の面で対策が取られた。経済成長期に入ると、鉄筋コンクリートの集合住宅が造られたが、各戸に浴室の設備はなく、共同浴場を利用した。共同利用の設備については当番制で清掃をした。こうした住環境が炭鉱社会において、隣人との間に隠し事をしてはじまらない、むしろ血縁の親戚より身近な存在と位置づけて、濃密な人間関係を形成していったものと考えられる。夕張市や三笠市では、川筋ごとに点在する炭鉱それぞれに炭住が造られ、炭鉱集落が発達した。そのため、集落ごとに小学校があり、ヤマの安全を守るとされた神社があった。毎年、炭鉱集落ごとに神社の祭礼や盆踊りが催され、集落内の子どもや母親同士の繋がりも緊密なものに発展した。

上記のような地縁的関係をもった炭鉱集落がどのような機能を担っていたのかを概

念的に示したものが、次の図である。川筋ごとに点在した炭鉱を中心に成立した集落は、他地域への通学が容易ではなかったことから、小学校区と一致した。また、集落ごとに郵便局、派出所、最寄り品を扱う商店、集会所、共同浴場などが立地する「中心地」をもつ生活圏とも一致した。研究対象地域では、財閥系大手資本を中心に、数社がそれぞれ炭鉱を開発した。労働者の組合は経営資本ごとに組織されたため、集落が異なっても、所属する労働組合の中で炭鉱労働者やその家族が繋がりをもった。たとえば、賃上げや労働環境の安全・向上を求めるストライキや、坑内事故による負傷や死亡者が出た場合の補償交渉など、集落ごとのまとまりを超えて繋がる必要があった。労働組合を介しても、労働者やその家族側の要求が経営資本側に通じないことは往々にしてあった。炭鉱集落内では、労働者各世帯の経済状況は似たり寄ったりであったが、技術や指導、管理的立場にあった一部の人たちは職階の上位にあって、坑内での炭鉱作業を担う人たちとは、給与面や住環境の面で大きな差があった。

また、鉱山集落は、炭鉱の開発以前から研究対象地域に入植して私有の耕地や山林を得て農林業を営む人たちの集落からは距離的に離れている場合が多く（たとえ比較的隣接している場合でも）、生業の異なる両者間の社会的・文化的交流はほとんどなかった。鉱山集落は生活圏として完結した空間であったといえる。現地での聞き取りによれば、鉱山労働者は元来「流れ者」「出稼ぎ者」で、気性が荒くて喧嘩早い性格で、給料が入ると見境なく酒やタバコ、博打につき込んで家族を顧みないというイメージで、農業集落の人々から捉えられていたことがわかった。こうした見方にかんがみると、鉱山集落は、そこでの労働者やその家族を包摂するとともに、既存の農業集落から一定の距離をおいて排除される空間となっていたのではないが、とはいえ、炭鉱が無ければ当該地域は経済的に飛躍できなかったという、ある種の矛盾をはらんでいる。

＜炭鉱集落における機能空間の関係＞



北海道夕張市はかつて「炭都」とよばれた。繁栄のピークは人口が11万7千人に達した1960年頃で、市内には17の炭鉱があった。

その後の石炭産業の合理化政策で、1990年にはすべての炭鉱が閉山され、人口は2万人余りまで減少した。さらに市の人口は、2017年3月現在8,648人(5,034世帯)まで減少している。長期化する経済の低迷から抜け出すことができず、地方自治体として2006年に財政破綻するに至り、加えて少子・高齢化の進展や脆弱な地域労働市場は深刻な問題である。夕張市に隣接する三笠市も、幌内炭鉱、幾春別炭鉱、奔別炭鉱をはじめとする炭鉱をもち、最盛期には6万人を超える人口があった。しかし、相次ぐ閉山で人口が激減し、1989年に市内で最後の炭鉱が閉山になると、人口減少にいつそうの拍車がかかり、2012年には人口が1万人を割り込み、2017年5月現在の市の人口は8,904人(5,106世帯)である。

夕張市や三笠市から炭鉱がすべて撤退した直後、いわゆる「バブルの崩壊」が日本経済を直撃したことで、両市の経済状況は、少子高齢化も相まっていつそう混迷した。筆者は、平成23年度～25年度に採択された科研費研究課題で夕張市を取り上げ、バブル崩壊後の「失われた10」「失われた20年」が地域経済や地域社会に与えた影響について、雇用・就業面に焦点を当てて調査・報告を行った。ここでその内容について詳細に述べることは避けるが、今回の科研費研究課題との関係で言及しておくべきことは、以下のようなことである。夕張市では、人口減少に対応したまちづくり計画として、都市機能の集約化・スリム化をはかるコンパクトシティの構築を進めている。川筋に点在する鉱山集落に残る高齢者世帯を市の中心部に集約することも、計画の一部となっている。炭鉱労働者の世帯は、かつての炭住から夕張市の市営住宅へと管理が移行した後も住み続けており、私有の農地や宅地・住宅を持たない。農業面では、ブランドの「夕張メロン」の栽培が農家の収入を上昇させている。しかしながら、炭鉱労働者世帯の経済基盤は脆弱であり、わずかな自給自足農業さえもできない。また、市の中心部に移り住めば、家賃が高くなるうえ、これまでの炭鉱社会のコミュニティが完全に崩壊してしまうことが危惧される。

炭鉱労働力として研究対象地域に流入・定着した人々に対し、どのような差別や排除があった(現在もある)のかは非常に見えにくく、調査から明らかにするにはセンシティブな問題を含んでいた。しかしながら、既存の農業集落とは相容れない関係にあった事実は否めないだろう。

本研究が目指すところは、地域社会の中で格差や不平等、差別や排除が生じるしくみを明らかにすることであった。やでの調査を通じて、地図化や可視化できる空間レベルの問題だけでなく、地域社会における様々な主体の関係性の細部にまで注目して捉えようとした点に、本研究の意義があると考えられる。ジェンダー、セクシュアリティ、エスニテ

ィ、年齢、階級、障がいの有無など複数の差異を交差させ、地域社会における「複合差別」の状況とその生成メカニズムを明らかにする研究は、海外の(人文)地理学者の間ですでに注目すべき成果があるが、日本での研究は遅れ気味である。こうした研究の視点への気づきがあっても、地図化や可視化できない、身体や日常生活に関わるマイクロレベルの空間での諸事象にどのようにアプローチしていったらよいか、その方法論についての理解が不十分であったことや、センシティブな問題を扱うことへの躊躇いや危惧が背景にあるのではないかと聞き取り調査に応じてくれるインフォーマントの確保が困難であったり、インフォーマントを得られたとしても、彼(女)らとどのように向き合うのかという研究者のスタンスが問われるところである。とはいえ、地域社会の問題にはその地理的バックグラウンドを考慮して取り組む必要があると考えるので、地理学が貢献できる余地は多く残されている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

YOSHIDA Yoko, *Geography of Gender and Qualitative Methods in Japan: Focusing on Studies that have Analyzed Life Histories*, *Geographical Review of Japan, Ser. B*, (査読有), 89-1, 2016, pp. 4-13.

KUMAGAI Keichi, YOSHIDA Yoko, ed., *Building Global Networks Through Local Sensitivities: Japanese Researchers' Contribution to Gender and Geography*, (査読無), 2014.

<http://doi.org/10.4157/geogrevjapanb.89.4>

[学会発表](計2件)

YOSHIDA Yoko, What kind of community could be a "last home" for the elderly?, Pre-Conference of the IGU-Commission on Gender and Geography, 2014年8月17日, Warsaw (Poland).

YOSHIDA Yoko, Formation of entertainment districts around the U. S. military bases after the war in Okinawa: the politics of gendered space, The 33rd International Geographical Congress (IGC), 2016年8月23日, Beijing (China).

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

吉田 容子 (YOSHIDA, Yoko)

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号: 70265198